

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

■国際化推進体制

2014 年度に大学院予備教育特別コースを開設し、大学院への進学を希望する外国人留学生を対象に研究に必要な学術日本語を学修させることで、進学後、円滑に研究活動が始められ、定員充足に繋がる環境を構築した。2015 年度にグローバル人材育成特別コースの定員を 50 人から 100 人に増員し、2019 年度には学部等で企画・実施する海外派遣と専門科目の一部をカリキュラムに組み込んだ学部・学科型のコースを新設した。2016 年度に国際学生シェアハウスを新設し、異文化理解を促進する環境を整備した。2020 年度には国際機関や海外大学との直接的な連携を図るグローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGE0）を新設した。

■教育制度改革

2014 年度に高等教育開発推進機構（現：教育推進機構）を設置し、全学的・体系的・戦略的な教養教育を構築した。2016 年度から全学部で 60 分授業（2021 年度から 50 分授業）・4 学期制を導入した。学生の語学力強化のため、英語外部検定試験を導入し、英語力の伸長を経時的に評価・確認する体制を整えた。

■グローバル実践型教育

2016 年度からブリティッシュコロンビア大学（UBC）との Co-op プログラムと連動した「国際インターンシップ」等のグローバル実践型科目に加えて、各学部では専門性を活かした特色ある留学プログラムを展開した。2020 年度からのコロナ禍では、オンラインを活用した交流を展開し、多くの高度実践人を輩出した。

■学部・学科の境界を越えるグローバル教育

2017 年度にマッチングプログラム（MP）コースを発展・拡大して、留学生と日本人学生が英語を共通言語とし、学部・学科の枠にとらわれない自由で実践的な学びを通してグローバルに活躍できる人材を養成する、グローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）を新設した。

■医工連携と文理横断による強みの伸長

2015 年度に自然科学研究科を改組し、生命医用工学専攻を設置した。2018 年度には生命医用工学専攻を発展させる形で、医工連携と文理横断を特色としたヘルスシステム統合科学研究科を新設した。

■国際化を支えるガバナンス改革

2014 年度から年俸制を導入し、2019 年度には複数年評価を基本給へ反映する新年俸制に改定した。2016 年度まで登用した実務家集団 5U は、UEA を教育推進機構に、UPR を広報課にそれぞれ役割を引き継ぎ、内在化した。改革推進のため、PBL 型研修や実践型グローバルビジョン研修等を開催している。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

大学院予備教育特別コースについて、2023 年度までの入学者 261 人のうち 177 人が本学大学院に進学しており、優秀な留学生の確保に繋がった。

グローバル人材育成特別コースについて、2015 年度から語学研修及び短期海外研修を単位化し、部局短期プログラムの一部をカリキュラムに組み込み、これまでに 1,116 人を海外派遣した。さらに、高度実践人認定者、One Young World（OYW）や日米学生会議、模擬国連等の国際的な活動や SDGs 関連の活動に取り組み、国内外で表彰される学生を毎年輩出し、海外派遣拡充及び全学グローバル化に大きく貢献した。

英語版シラバスの導入及びシラバスへのナンバリングコード追加により、授業科目の難易度・属性等が明確となり、教育課程における授業の位置付けや履修目的等を学生が明確に把握できるようになった。

GDP について、2024 年 3 月末時点 239 人（日本を含め 24 カ国）の学生が在籍しており、多様性に富んだ学生集団の確保が実現した。また、GDP の学生は多様な背景を持った学生達の学び合いを基調とする学修環境を活かし、学生が主体となり、OYW やアジア・太平洋地域の若手リーダーシップ研修プログラムへの参加、学生ジャーナル「Polyphony」の継続的な出版等、学内外で積極的に活動し活躍している。

ヘルスシステム統合科学研究科は、医工連携に加え文理横断による教育研究体制を強化したことで、国際共著率及び受入・派遣学生数がいずれも増加した。

5U について、UPR の指導により、本学 HP の統一化や海外に向けた本学 PR 動画を作成する等、ブランディングの強化及び国際的な広報活動を展開することができた。また、2018 年度に本学海外戦略担当副学長に任命した UGA は、SDGs やユネスコ等に関する本学の取組や成果を国内外へ発信するとともに、国際機関等との戦略的な連携を強化し、本学の国際化を推進した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

■ユネスコ等の国際機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進

2007年から取り組んでいる「ESDのためのユネスコチェア」の世界拠点の創出により、2020年度に地球憲章国際本部及びヨーク大学、2021年度に国連平和大学と包括連携協定を締結した。国連及び国際機関や海外大学とのエンゲージメントを強化して、「ESD for 2030」を推進した結果、2022年度には、ユネスコ本部が開催したユネスコチェア設立30周年記念国際会議に高等教育機関のアジア代表としてチェアホルダーを招へい登壇、取組を国際コミュニティに直接発信するまでになった。2024年5月には、2030アジェンダを加速させる前例のない未来のユネスコプログラムを協働構築するためのメンバーとして、ユネスコ本部が世界120カ国950のユネスコチェアを設置している大学機関の中から、世界を代表する20のユネスコチェアとして本学を選出（日本で唯一）、世界委員として参画している。

■国連貿易開発会議（UNCTAD）との直接的連携によるSDGsに関する教育研究の高度化

2019年にUNCTADとSDGs達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の人材育成に向け、大学としては世界初となる包括連携協定を締結し、2020年度から「途上国からの若手女性研究者のための共同研究・研修コース（短期プログラム）」、2021年度から「途上国からの若手研究者のための博士課程学位プログラム（長期プログラム）」を開始した。本短期プログラムについては、STI分野におけるジェンダーギャップに関する世界的なイニシアチブ「“SHE in STI”」の代表的な事例の1つとして国連より選出された。また、本学とのプログラムを参考に、UNCTADはタイ政府との連携プログラムを開始しており、SDGs達成のための科学技術イノベーションの人材育成を岡山から世界へ先導していくことに繋がった。

■米 국무省との直接的連携によるSDGsに関する教育研究の高度化

2019年度から米 국무省が実施する重要言語奨学金（CLS）プログラムのパートナー校に日本唯一の派遣先として採択され、全米から選抜されたトップレベルの大学生・大学院生を受入れ、日本語の授業の他、SDGsをテーマにした課題解決型学修を実施し、実践能力を有したグローバル人材の育成を目指している。2020年度から2022年度はコロナ禍の影響があったが、SDGsをテーマとするオンライン動画コンテンツを作成し、教育推進の歩みを継続した。また、「リモート×地域との共同」による教育プログラムを提供し、2020年度にAcademic Programの部門において、本プログラムを運営するアメリカン・カウンシルから「Acing（最優秀）」の評価を得た。さらに、2021年及び2022年に本プログラム修了生2人がフルブライト留学生として本学に再留学し、矢掛町のまちづくりを研究する等、教育において好循環な事例が続いている。

■「One Young World (OYW)」を通じた世界的次世代リーダーネットワーク活動への参画

2015年に日本の国立大学としていち早く参画を表明してOYWの公式パートナーとなり、毎年2人の学生を派遣している。2019年のロンドン大会では、本学学生代表が世界ユース代表としてグローバルステージに登壇した。2022年にはOYWサミットの地域拠点（北米・南米・アフリカ・アジアの4拠点）で開催されるイベント「OYW 2022 Hive in Okayama, Japan」を本学で主催し、県内外の高校生や大学生を中心とする約100人が参加した。国際的な大学連携強化のため、国内大学連携ネットワークを構築し、オールジャパンのプラットフォーム形成を目指して、2022年度に本学の他4大学が参加する「OYW ジャパン大学連携ネットワーク設立準備会」を立ち上げ、幅広く情報共有する仕組みを構築した。さらに、岡山県教育委員会と連携し、「おかやま夢育イニシアチブ」の一環として、2023年度から県内高校生をOYWに派遣している。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

本学実施のプログラム等について、協定校の協力を得てオンラインプログラムに切替えるとともに、協定校を含む海外の大学や地球憲章国際本部等の国際組織が主催するプログラム等を学生に積極的に周知した。オンラインプログラムは、コロナ禍により留学を断念せざるを得なかった学生の代替策として機能しただけでなく、これまで留学に興味を持たなかった学生が気軽に国際交流に挑戦できるようになった。

留学準備デスクに留学を経験した学生を非常勤職員として雇用して、留学の事前準備に必要な手続きや現地情報収集等、学生の立場からの留学や英語学習支援、留学経験学生による対面とオンラインでのハイブリッドな留学相談及び留学促進イベントを実施し、コロナ禍で海外留学ができない状況下にあっても海外留学を希望する日本人学生のモチベーション維持に繋がった。また、留学フェアや大学説明会をオンラインにて開催し、広報活動を行った。